

## ●熊本市●

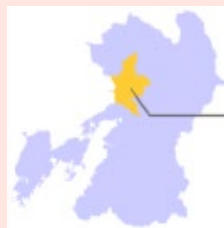
フットワーク・ネットワーク・チームワーク  
がまだす熊本！！

熊本市版！

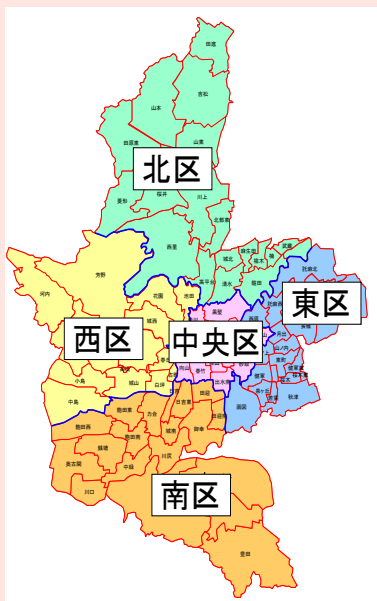
熊本市では・・・

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉・ピア・行政の関係機関の連携による取り組みを行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進してきます。

1 県又は政令市の基礎情報



熊本市



取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 精神障がい者地域移行支援部会の開催  
(全体部会・区部会)
- 区役所単位の取り組みの情報共有
- 地域体制整備アドバイザー配置事業
- ピアサポート活用事業

【人材育成・連携促進・啓発の取り組み】

- 県主催研修企画チームへの協力
- 熊本市障がい者相談支援事業所連絡協議会との合同研修会の開催
- 地域移行支援に関する啓発  
(ポスター掲示・リーフレット活用、病院研修 など)



「ひごまる」

障害保健福祉圏域数 (R3年5月時点)		1	か所
市町村数 (R3年5月時点)		1	市町村
人口 (R3年5月時点)		732,129	人
精神科病院の数 (R3年5月時点)		20	病院
精神科病床数 (R2年6月時点)		3,251	床
入院精神障害者数 (R2年6月時点)	合計	2,731	人
	3か月未満 (%:構成割合)	574 21.0	人 %
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	502 18.4	人 %
	1年以上 (%:構成割合)	1,655 60.6	人 %
	うち65歳未満	477	人
	うち65歳以上	1,178	人
退院率 (H30年3月時点)	入院後3か月時点	72.0	%
	入院後6か月時点	87.0	%
	入院後1年時点	91.0	%
相談支援事業所数 (R3年5月時点)	基幹相談支援センター数	9	か所
	一般相談支援事業所数	27	か所
	特定相談支援事業所数	72	か所
保健所数 (R3年5月時点)		1	か所
(自立支援)協議会の開催頻度 (R3年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	3	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R3年5月時点)	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1 1 か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1 1 か所/市町村数

## 2-① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

## 『熊本市精神障がい者地域移行支援事業』

熊本市では、精神保健医療福祉政策における「入院医療中心から地域生活中心へ」の基本理念に基づき、精神障がい者の地域移行・地域定着に必要な地域体制の整備を図るとともに、地域の関係者が連携して退院支援を行うことで、精神障がい者の地域移行及び自立を促進することを目的に、「熊本市精神障がい者地域移行支援事業」を実施している。

## 事業内容

## 【体制整備関係】

関係機関との連携による取り組みや定期的な検証を行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進する。

- 1 精神障がい者地域移行支援部会（全体部会）の開催
- 2 各区における地域移行支援部会（区部会）の実施

## 【退院支援関係】

各精神科病院や相談支援事業所等に対し、以下の事業を活用し、退院支援を積極的にサポートする。

- 1 地域体制整備アドバイザー配置事業
- 2 ピアサポート活用事業
- 3 退院支援制度等の周知に関する事業



### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

熊本市では、平成17年度から精神科病院・事業所・行政等による連携会議を開始し、事例検討、ニーズ調査、研修会、情報誌の作成等を行った(平成25年度より熊本市障がい者自立支援協議会の部会に位置付けた)。

平成24年度の政令市移行後は、地域体制整備アドバイザー配置事業、高齢入院患者地域支援事業、ピアサポート活用事業を開始。地域移行支援協議会において事業評価を行った。

平成27年度からは、熊本県主催の人材育成研修に参画し、圏域毎のロードマップを作成。その後の進捗状況を連携会議で共有しながら課題や解決方法を検討している。また、長期入院精神障がい者の地域移行に関する意向調査を患者および病院職員に実施し、調査結果をもとに平成29年度には、「退院支援ポスター」および「地域移行支援リーフレット」を作成し、地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の啓発を行なっている。

H17	H20-H23	H24-H26	H27-H28	H29-H30	R1	R2-R3
連携会議 (精神障がい者地域移行支援部会)						
事業開始	精神障がい者地域移行支援特別対策事業 (実施主体:熊本県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域体制整備アドバイザー配置事業</li> <li>高齢入院患者地域支援事業</li> <li>ピアサポート活用事業</li> <li>地域移行支援協議会設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の継続(検証事業)</li> <li>意向調査実施</li> <li>圏域毎の取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の継続</li> <li>地域相談支援の啓発(ポスター・リーフレット作成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の継続</li> <li>構築支援事業の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の継続</li> <li>各区地域移行支援連絡部会(区部会)の実施</li> </ul>



研修会の様子



ポスターとリーフレット

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	6	5 (うち2件は 前年度から 更新)	熊本市第5期障がい福祉計画における地域移行支援の数値目標(6件)の達成はできなかったが、コロナ禍で面会が制限される中、目標値に近づけることはできた。また、区部会にて、対象ケースの情報共有や対応終了後の様子を共有することができた。
②地域相談支援の利用	協力依頼	協力依頼	地域移行支援利用ケースを通して、サービスの利用決定までのプロセスと期間について検証を行い、各区福祉課長へサービス利用手続きの簡略化協力を依頼。
③連携促進・支援力向上のための研修会	開催	0	協議の場(精神障がい者地域移行支援部会)において研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、実施できなかった。代わりに、全体会をリモートで開催したり、区部会で大変なこと、困っていること、工夫などの情報共有を行った。
④各区地域移行支援連絡部会(区部会)	5区開催	3区開催 (延べ5回)	区ごとに区部会を開催し、課題の共有と地域移行支援について検討を行った。新型コロナウイルス感染拡大により、開催ができない時には、ニュースレターの作成やリモート会議、メール、電話での連携を図った。

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

### 【特徴(強み)】

1. 協議の場(精神障がい者地域移行支援部会 全体部会・区部会)により、関係機関による顔の見えるネットワークができつつある。
2. 区単位の連絡会議が始まり、実際の利用者との関わりを通して見えてきた各区の実状と課題を共有して取り組みを検討している。
3. 長期入院患者の意向調査により精神科病院の入院患者の実態を把握でき、啓発ツール(ポスター・リーフレット)を持っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域相談支援の利用件数が増えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター・リーフレットを活用した、地域相談支援のさらなる啓発。</li> <li>・地域相談支援の利用促進に向けた検討会の実施。</li> <li>・各区における地域移行支援部会(区部会)を実施し具体的な計画・取り組みの検討。</li> <li>・病院訪問等による入院患者への地域移行支援の啓発実施。</li> </ul>	行政	・検討会等の実施
		医療	・ポスター・リーフレットの活用
		福祉	・リーフレットの活用
		その他関係機関・住民等	
コロナ禍での支援対象者や支援者との関係作り、意識の維持が難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートを活用しての面会・会議の実施</li> <li>・少人数で開催できる各区区部会の中で医療機関と相談支援事業所の連携促進、具体的な計画・取り組みを検討。</li> </ul>	行政	リモート環境の整備、各区区役所へのサテライト会場の依頼、関係機関への周知・区部会への参加
		医療	リモート環境の整備、区部会への積極的な参加
		福祉	リモート環境の整備、区部会への積極的な参加
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状 (今年度当初)	目標 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	1件	7件	熊本市第6期障がい福祉計画の目標値達成
②地域相談支援の利用		協力依頼	サービスの利用手続きの簡略化
③連携促進・支援力向上のための研修会		開催	連携促進、地域移行に関する支援力の向上
④各区地域移行支援連絡部会(区部会)		5区開催	区部会による基盤づくり

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R3年4月	コアメンバー会議	年間計画確認、区部会の進捗確認
5月	コアメンバー会議(中止)	各施設のリモート環境の調査
6月	コアメンバー会議 (全体部会中止)	リモート会議の実施方法検討 (全体部会) 事業説明、年間計画確認、実施内容に関する意見交換 地域移行支援に関する基礎研修、各区部会の報告
8月	コアメンバー会議	
9月	地域移行に関する支援力の向上 連携促進 地域移行に関する支援力の向上 地域相談支援の利用促進	部会内研修の実施(随時) 区毎の取り組みの進捗確認・課題の共有(随時) 地域相談支援の利用に関する調査、地域相談支援の利用促進のための検討 など 部会内研修の実施(随時) 区毎の取り組みの進捗確認・課題の共有(随時) 事例検討 ピアサポーターとの意見交換 医療機関および相談支援事業所の連携促進研修会 など (相談支援部会の合同研修会)
後半	連携促進 地域移行に関する支援力の向上	
R4年3月		事業の振り返り、次年度計画



## モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

## 自治体全体への展開に向けた方向性

- ・ 退院後関わる地域の支援者が、入院中から介入することが当たり前になっていくための、早期にサービス(地域相談支援)利用できるシステム作りを進める。
- ・ 協議の場(精神障がい者地域移行支援部会 全体部会・区部会)を通じて、関係機関との連携による取り組みや、定期的な検証を行い、精神障がい者の地域移行・地域定着に向けた重層的な支援体制を推進する。

## ＜自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針＞

## 1年目(令和元年度)

## 地域相談支援の利用手続きの簡略化に向けて、

- ・ 地域相談支援の利用に関する調査の実施
- ・ 調査結果をもとに、自立支援協議会への要望書の提出

## 2年目(令和2年度)

## 地域移行支援のサービスの積極的な利用に向けて、

- ・ モデルケースをもとに、地域移行の連携支援イメージの共有化
- ・ 地域移行支援マニュアルの検討・作成
- ・ 区部会を立ち上げ基盤づくり

## 3年目(令和3年度)

## 地域移行支援のサービス利用の定着に向けて、

- ・ 地域移行支援マニュアルの完成・活用
- ・ 市内相談支援事業所への地域移行の連携支援方法普及
- ・ 区部会の定期開催

## ●熊本市●

フットワーク・ネットワーク・チームワーク  
がまだす熊本！！

熊本市版！

熊本市では・・・

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉・ピア・行政の関係機関の連携による取り組みを行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進してきます。

1 圏域の基礎情報

基本情報『熊本市精神障がい者地域移行支援事業』

市町村数（R3年5月時点）		1	市町村	
人口（R3年5月時点）		732,129	人	
精神科病院の数（R3年5月時点）		20	病院	
精神科病床数（R2年6月時点）		3,251	床	
入院精神障害者数 （R2年6月時点）	合計	2,731	人	
	3か月未満（％：構成割合）	574	人	
		21.0	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	502	人	
		18.4	％	
	1年以上（％：構成割合）	1,655	人	
60.6		％		
うち65歳未満		477	人	
	うち65歳以上	1,178	人	
退院率（H30年3月時点）	入院後3か月時点	72.0	％	
	入院後6か月時点	87.0	％	
	入院後1年時点	91.0	％	
相談支援事業所数 （R3年5月時点）	基幹相談支援センター数	9	か所	
	一般相談支援事業所数	27	か所	
	特定相談支援事業所数	72	か所	
保健所数（R3年5月時点）		1	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（R3年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回／年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R3年5月時点）	障害保健福祉圏域	有	1 / 1	か所／障害圏域数
	市町村	有	1 / 1	か所／市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	6	5 (うち2件は 前年度から 更新)	熊本市第5期障がい福祉計画における地域移行支援の数値目標(6件)の達成はできなかったが、コロナ禍で面会が制限される中、目標値に近づけることはできた。また、区部会にて、対象ケースの情報共有や対応終了後の様子を共有することができた。
②地域相談支援の利用	協力依頼	協力依頼	地域移行支援利用ケースを通して、サービスの利用決定までのプロセスと期間について検証を行い、各区福祉課長へサービス利用手続きの簡略化協力を依頼。
③連携促進・支援力向上のための研修会	開催	0	協議の場(精神障がい者地域移行支援部会)において研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、実施できなかった。代わりに、全体会をリモートで開催したり、区部会で大変なこと、困っていること、工夫などの情報共有を行った。
④各区地域移行支援連絡部会(区部会)	5区開催	3区開催 (延べ5回)	区ごとに区部会を開催し、課題の共有と地域移行支援について検討を行った。新型コロナウイルス感染拡大により、開催ができない時には、ニュースレターの作成やリモート会議、メール、電話での連携を図った。

### 3 圏域の強みと課題

#### 【特徴(強み)】

1. 協議の場(精神障がい者地域移行支援部会 全体部会・区部会)により、関係機関による顔の見えるネットワークができつつある。
2. 区単位の連絡会議が始まり、実際の利用者との関わりを通して見えてきた各区の実状と課題を共有して取り組みを検討している。
3. 長期入院患者の意向調査により精神科病院の入院患者の実態を把握でき、啓発ツール(ポスター・リーフレット)を持っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域相談支援の利用件数が増えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター・リーフレットを活用した、地域相談支援のさらなる啓発。</li> <li>・地域相談支援の利用促進に向けた検討会の実施。</li> <li>・各区における地域移行支援部会(区部会)を実施し具体的な計画・取り組みの検討。</li> <li>・病院訪問等による入院患者への地域移行支援の啓発実施。</li> </ul>	行政	・検討会等の実施
		医療	・ポスター・リーフレットの活用
		福祉	・リーフレットの活用
		その他関係機関・住民等	
コロナ禍での支援対象者や支援者との関係作り、意識の維持が難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートを活用しての面会・会議の実施</li> <li>・少人数で開催できる各区区部会の中で医療機関と相談支援事業所の連携促進、具体的な計画・取り組みを検討。</li> </ul>	行政	リモート環境の整備、各区区役所へのサテライト会場の依頼、関係機関への周知・区部会への参加
		医療	リモート環境の整備、区部会への積極的な参加
		福祉	リモート環境の整備、区部会への積極的な参加
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状 (今年度当初)	目標 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	1件	7件	熊本市第6期障がい福祉計画の目標値達成
②地域相談支援の利用		協力依頼	サービスの利用手続きの簡略化
③連携促進・支援力向上のための研修会		開催	連携促進、地域移行に関する支援力の向上
④各区地域移行支援連絡部会(区部会)		5区開催	区部会による基盤づくり

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の特別に考える必要がある事項について

考えられる事項	想定される次期 (方向性判断の必要性が 考えられる次期)	実施する内容
地域移行支援部会(全体部会)新型コロナウイルスによる自粛により、6月を中止	9月に1回目を開催予定(6月、8月にコアメンバー会議で検討)	9月・12月・2月に実施予定 研修会の企画・ピアサポート実践報告及び意見交換、事例検討、マニュアル、情報誌の作成、区部会の進捗報告
地域移行支援部会(区部会)の開催延期	区管内の新型コロナウイルス患者発生状況や精神科病院の対策状況により取り組みに差がある	ニュースレターの作成やリモート、メール、電話等を利用した連携強化  リモートを利用した会議の開催